

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	199,501	241,012	271,037
経常利益	(百万円)	35,092	48,215	47,549
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,506	34,670	35,088
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40,419	40,245	62,073
純資産額	(百万円)	249,262	302,296	270,914
総資産額	(百万円)	289,904	359,513	319,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	275.13	373.99	378.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.7	83.8	84.6

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.32	149.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧州はウクライナ紛争に端を発した対ロシア経済制裁から企業マインドが悪化し、景気回復は足踏み状態が続いています。米国では企業業績や雇用情勢の改善基調が続き、個人消費も持ち直し傾向となりました。

国内におきましては、消費税増税後の個人消費の低迷が色濃く、国内需要への依存度が高い非製造業や中堅・中小企業の景況感がいずれも悪化しました。一方、輸出については円安の進行が追い風となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は241,012百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は47,969百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は48,215百万円（前年同期比37.4%増）、四半期純利益は34,670百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州では8月・9月に天候不順による一時的な小売店での販売落ち込みが見られたものの、暖冬による冬季以降の好調な販売は継続中です。米国では非常に厳しい冬という状況下で販売開始が遅れたものの、春以降の小売店での販売は概ね順調に推移しほぼ昨年並みの水準を維持しています。日本では厳しい冬にも関わらず、小売店でのスポーツタイプ自転車や中高級価格帯軽快車の販売は消費税増税後も堅調を維持していますが、軽快車市場はやや低調に推移しています。また、中国市場におけるスポーツタイプ自転車は引き続き成長を続けており、他の新興国市場においても堅調な伸びを示しています。

なお、市場在庫については、各地域ともに低めあるいは適正範囲内で推移しております。

このような市況のもと、今後の市場動向への期待感に加え、円安による当社製品に対する割安感の追い風を受けたことから多くのご注文をいただき、第2四半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「ALIVIO」、同じくエントリーモデルの「Tourney TX」、ロードバイクコンポーネントの「105」に加えて、第3四半期に販売開始したロードバイク用ディスクブレーキをはじめとする新製品の販売も順調に推移し、第3四半期の売上は前年を上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は196,437百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は44,707百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

釣具

国内市場では、7月には豪雨、8月には台風の影響や全国的な天候不順により大雨や洪水被害が各地で発生したことによる消費者の釣り機会減少、ガソリン代に代表される物価上昇等による節約など消費の足踏み状態が影響した結果、小売市場は厳しい状況となりました。9月になりようやく天候も安定し各地で釣果も聞かれ回復の兆しが出てきました。このような市況のもと、当社製品においては、3月発売の「NEWステラ」などの新製品において市場の高い評価を受けたことにより前年の売上を上回ることができました。

一方、海外市場は、全体的に円安進行の追い風も受けたことで販売は堅調に推移しました。特に、欧州および豪州市場の小売店販売は順調に推移しました。また、アジア市場においても、経済成長の鈍化はありましたが販売は堅調に推移することができました。

この結果、当セグメントの売上高は44,287百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は3,344百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は287百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は359,513百万円(前連結会計年度比40,290百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が9,604百万円、商品及び製品が7,317百万円、建物及び構築物が6,887百万円、仕掛品が4,001百万円、その他流動資産が2,991百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57,217百万円(前連結会計年度比8,908百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等が2,870百万円、買掛金が2,813百万円、その他流動負債が1,259百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は302,296百万円(前連結会計年度比31,381百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が25,770百万円、為替換算調整勘定が5,554百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8,988百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中である主要な設備について以下のとおり著しい変更があります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	5,500	5,424	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
			工場建替	18,500	16,112	自己資金	平成23年 1月	平成26年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	2,000	1,112	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
Shimano(Philippines) Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	4,500	2,603	自己資金	平成25年 6月	平成26年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備	3,000	1,483	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品	製造設備	3,000	1,950	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月

(注) 完成後におきまして、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		92,720		35,613		5,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,643,100	926,431	同上
単元未満株式	普通株式 62,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,431	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれます。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	14,800	-	14,800	0.02
計		14,800	-	14,800	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,796	138,400
受取手形及び売掛金	30,899	33,477
商品及び製品	28,293	35,611
仕掛品	17,145	21,146
原材料及び貯蔵品	4,718	5,685
繰延税金資産	2,718	2,648
その他	3,464	6,455
貸倒引当金	296	232
流動資産合計	215,740	243,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,988	36,875
機械装置及び運搬具（純額）	16,844	17,472
土地	11,814	12,711
リース資産（純額）	30	36
建設仮勘定	11,283	10,252
その他（純額）	4,836	5,861
有形固定資産合計	74,798	83,209
無形固定資産		
のれん	3,997	4,443
ソフトウェア	2,834	2,761
その他	5,604	6,337
無形固定資産合計	12,437	13,542
投資その他の資産		
投資有価証券	12,361	12,891
繰延税金資産	1,280	1,564
その他	3,071	5,602
貸倒引当金	465	489
投資その他の資産合計	16,247	19,568
固定資産合計	103,482	116,320
資産合計	319,223	359,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,935	14,748
短期借入金	6,130	7,228
未払法人税等	5,593	8,464
繰延税金負債	315	288
賞与引当金	1,524	2,547
役員賞与引当金	184	140
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	14,278	15,537
流動負債合計	40,559	48,999
固定負債		
長期借入金	3,159	2,883
繰延税金負債	1,051	1,111
退職給付引当金	2,710	3,481
その他	827	741
固定負債合計	7,749	8,217
負債合計	48,308	57,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,823
利益剰余金	204,388	230,159
自己株式	58	67
株主資本合計	245,765	271,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,080	3,052
為替換算調整勘定	21,149	26,703
その他の包括利益累計額合計	24,229	29,755
少数株主持分	919	1,012
純資産合計	270,914	302,296
負債純資産合計	319,223	359,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	199,501	241,012
売上原価	127,605	146,727
売上総利益	71,896	94,284
販売費及び一般管理費	40,844	46,315
営業利益	31,052	47,969
営業外収益		
受取利息	661	721
受取配当金	158	705
為替差益	3,293	-
その他	526	585
営業外収益合計	4,639	2,012
営業外費用		
支払利息	241	247
為替差損	-	837
その他	357	681
営業外費用合計	598	1,766
経常利益	35,092	48,215
特別損失		
工場建替関連費用	385	804
特別損失合計	385	804
税金等調整前四半期純利益	34,706	47,410
法人税、住民税及び事業税	9,092	12,888
法人税等調整額	60	177
法人税等合計	9,153	12,710
少数株主損益調整前四半期純利益	25,553	34,699
少数株主利益	47	28
四半期純利益	25,506	34,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,553	34,699
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,789	28
為替換算調整勘定	13,075	5,574
その他の包括利益合計	14,865	5,546
四半期包括利益	40,419	40,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,274	40,196
少数株主に係る四半期包括利益	145	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、Shimano Menat Spor Etkinlikleri Spor Malzemeleri ve Ekipmanlari Ticaret Limited Sirketi及びShimano Bisiklet Parca ve Ekipmanlari Satis Servis Ticaret Anonim Sirketiについては新規設立により、Douglas Johnson & Co Limitedについては株式の取得により、連結範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、Shimano Italy Bicycle Components S.R.L.については新規設立により、連結範囲に含めております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(退職給付引当金の割引率の変更)</p> <p>当社は、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,055百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	18百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	8,890百万円	9,445百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日の定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月30日開催の取締役会	普通株式	4,032	43.50	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月29日開催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,180	40,039	281	199,501	-	199,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	159,180	40,039	281	199,501	-	199,501
セグメント利益又は損失()	29,117	2,043	108	31,052	-	31,052

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,437	44,287	287	241,012	-	241,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	196,437	44,287	287	241,012	-	241,012
セグメント利益又は損失()	44,707	3,344	82	47,969	-	47,969

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (追加情報)に記載の通り、第2四半期連結会計期間末に退職給付引当金の割引率の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「自転車部品」で745百万円、「釣具」で282百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は27百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	275円13銭	373円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,506	34,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,506	34,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,706	92,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年7月29日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の額	4,867百万円
1株当たりの金額	52円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷剛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。